

テロ対策に逆行 撤回せよ

難民と中東・アフリカ7カ国の一般市民の入国を制限するというトランプ米大統領の命令。「テロをいかなる宗教、文明、民族グループと結びつけてはならない」という国連の「対テロ戦略」(全会一致)に反し、テ

ロ根絶への国際的取り組みに逆行。テロリストを喜ばせるものです。



独・仏・英・加・伊 同盟国も批判

ドイツ メルケル首相	「特定の地域の出身者や特定の信仰を持つ人たちすべてを疑いの目で見ることは正当化できない」
フランス オランド大統領	「難民保護の原則を守らなければ、民主主義を守ることはできない」
イギリス メイ首相	「イギリス政府は、はっきりと誤りであるという立場をとっている。あのような政策は対立を生み、間違っている」
カナダ トルドー首相	「信仰に関係なく、カナダは迫害、テロ、戦争から逃れた人々を歓迎する。多様性はわが国の強み」

「差別」「不和生む」

「入国制限は差別的で不和を生む」。米大統領令には国際的な批判が強まり、米の同盟国からも批判が表明されています(左の表)。イタリアのジエンティローニ首相は「開かれた社会、多様な個性、差別しないこと」が「欧州の柱」だと表明しています。

「各国の入国管理政策は内政事項」と入国制限に口をつぐむ安倍首相。問題になっているのは、テロ対策の名で特定の宗教、国・市民を排除していること。重大な国際問題です。

安倍首相が特に問題なのは、トラン

プ氏が大統領令に署名した直後の電話会談(日本時間1月28日深夜)で、「就任直後から精力的に行動され、トランプ時代の幕開けを強烈に印象づけた」と絶賛していること。天まで持ち上げるのは安倍首相くらいです。

共謀罪

広範な市民が対象

思想・内心の自由 侵す大悪法

現代版 治安維持法

安倍政権は国民の思想や内心を処罰する「共謀罪」を「テロ等準備罪」と名前を変え、今国会に法案提出しようとしています。共謀罪は、犯罪の「行為」がなくとも、「相談・計画」だけで処罰します。戦前、思想・言論弾圧に猛威をふるった治安維持法の現代版です。



目くばせでも「共謀」 法務省・大林刑事局長「共謀としては目くばせでも十分共謀が成立する場合はあると思います」(2005年10月21日、衆院法務委員会)

政府は、処罰対象が「組織的犯罪者集団」に限られるといいますが、「集団」についての定義はありません。その上、何が共謀かを判断するのは捜査当局。勝手な判断で広範な市民が共謀罪の対象にされてしまいます。

条約はテロ対策でない

政府は国際組織犯罪防止条約の締結に共謀罪が必要で東京五輪も開けないといっています。しかし同条約の目的はマフィア、暴力団による経済犯罪対策でテロ防止ではありません。

政府の口実破綻

現行法で摘発可能

日本ではテロ防止関連の条約を13本締結し、未遂段階で処罰できる規定が66もあります。銃や刀剣、サリンの所有自体が禁止。テロの摘発は現行法で十分可能です。